東京都地方独立行政法人評価委員会 令和7年度 第2回試験研究分科会(持ち回り)



【開催日時】

令和7年7月7日(月)及び8日(火)

【開催場所】

オンライン形式

【議事】

■審議事項

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 令和6年度業務実績評価について
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 第四期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価について
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 第五期中期目標の構成について

■本日の進め方

1 業務実績評価について

- ①東京都評価(案)説明 個別の内容、評価のポイントについて説明
- ②意見交換

評価内容について意見交換 (評価の妥当性や今後期待することなど)

<参考>第1回試験研究分科会でいただいた主なご意見

(桑田委員からのご意見)

- ○技術と両輪となる、産技研の研究員の育成も重要である。
- 〇中小企業のマーケティングへの支援について、更なる発信に取り組まれたい。
- ○経済安全保障に適合した組織運営に留意されたい。

(宮川委員からのご意見)

- 〇中小企業の成功事例のノウハウを、他企業に横展開していくことが重要である。
- ○他業種に押されがちなものづくり・製造業への支援を産技研には期待する。
- ○技術者のみならず、経営者層ともコミュニケーションをとり、オープンイノベーションを推進することを期待する。

(大橋委員からのご意見)

○人的資本の観点から、人材育成によって職員のモチベーションが高まることを期待。

■本日の進め方

2 第五期中期目標について

- ①構成(案)説明 中期目標の章立て・評価項目について説明
- ②意見交換

<参考>第1回試験研究分科会でいただいた主なご意見

- (鈴木委員からのご意見)
 - ○産技研のプレゼンス向上は大事な視点である。
- (宮川委員からのご意見)
 - 〇中小企業の技術の承継に対しての支援をお願いしたい。

※業務実績評価及び第五期中期目標について、本日いただいたご意見のほか 追加でのご意見があります場合は、**7月10日(木)まで**にお願いいたします。

業務実績評価について

<評価について>

- **評価基準**に定められた評語に基づき、各項目について、5段階(S~D)で評価 (標準=B)
- 実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評価→ 項目別評価を踏まえ、全体評価を5段階で付与

【年度評価】

	評語	説明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している
	年度計画を上回って実	・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている 年度計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価に
A	施している	は該当しない項目
В	年度計画を「機」ね順調 に実施している	年度計画に記載された事項を100%計画どおり実施している項目
С	年度計画を十分に実施 できていない	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D評価には該 当しない項目
D	業務の大幅な見直し・ 改善が必要である	実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な報紙がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

【目標期間終了時見込評価】

	評 語	説明
S	中期目標の達成状況が極めて良好である	中期計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている
A	中期目標の達成状況が良 好である	中期計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価 には該当しない項目
В	中期目標の達成状況が 概ね良好である	中期計画に記載された事項を100%計画どおり実施して いる項目
С	中期目標の達成状況がや や不十分である	実績・成果が中期計画を下回っている項目で、D評価には 該当しない項目
D	中期目標の達成状況が不 十分であり、法人の組織、 業務等に見直しが必要で ある	実績・成果が中期計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<評価の説明:地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの評価に関する基準抜粋>

○全体評価

- ・令和6年度業務実績評価(案):中期計画の達成に向け、『優れた業務の<u>進捗</u>状況にある』 (**A評価**相当)とすることで検討中
- ・見込み業務実績評価(案):中期計画の達成に向け、『優れた業務の<u>達成</u>状況にある』 (**A評価**相当)とすることで検討中

○項目別評価

	中期	目標を達成するために 取るべき措置						年度	評価						見	,込評	価
	目	項目名	令 自己	和3年	度評価	自己	和4年	度評価	令 自己	和5年	度評価	令 自己	和6年	905 / DE	自己	1	評価
_	6号		評価	上下	結果	評価	上下	結果	評価	上下	結果	評価	上下	結果	評価	上下	結果
I	住民	に対して提供するサービス・	その他	の業	務の質	の向.	上に限	引する	目標を	達成	するた	めにとるべき措置					
	1	技術相談	В	=	В	В	=	В	В	=	В	В	=	В	В	=	В
	2	依頼試験、機器利用	Α	=	A	Α	=	A	Α	=	A	Α	=	A	Α	=	A
	3	オーダーメード型技術支援	Α	=	Α	В	=	В	В	11	В	Α	Ш	Α	В	=	В
	4	基盤研究	S	=	s	В	=	В	Α	=	Α	s	=	s	Α	=	Α
	5	共同研究	s	ţ	A	s	1	Α	S	1	A	Α	=	A	Α	=	Α
	6	外部資金導入研究・調査	Α	=	A	s	=	s	s	=	s	s	=	s	s	=	s
	7	知的財産	Α	=	A	Α	=	Α	Α	=	A	Α	=	A	Α	=	Α
	8	新産業創出支援	Α	=	A	Α	=	A	S	=	s	s	Ш	s	S	Ш	s
	9	社会的課題解決支援	S	=	s	S	=	ß	Α	=	Α	Α	Ш	Α	S	Ш	s
	10	オープンイノベーション	В	=	В	В	=	В	В		В	В	=	В	В	=	В
	11	製品開発支援ラボ等	Α		A	Α	=	A	Α	11	Α	Α	=	A	Α	Ш	A
	12	海外展開	В		В	Α	=	¥	Α	11	Α	Α	=	A	Α	Ш	A
	13	支所における支援	В	II	В	В	=	В	В	=	В	Α	Ш	A	В	=	В
	14	食品産業への支援	Α	→	В	Α	Ţ	В	В		В	В	=	В	В	=	В
	15	産業人材の育成	В		В	Α	=	A	Α	=	Α	Α	Ţ	В	Α	ţ	В
	16	情報発信の推進	Α	Ш	A	Α	=	A	Α	=	Α	Α	ţ	В	Α	=	Α

→項目別に次ページ以降

	中期	目標を達成するために 取るべき措置						年度	評価						見	.込評	価
	項目			令和3年度 自己 評価			令和4年度		令和5年度		令和6年度						
:	番号			上下	評価	自己評価	上下	評価	自己評価	上下	評価結果	自己評価	上下	評価結果	自己評価	上下	評価結果
п																	
	17	組織体制及び運営、 効率化、経費節減	В	=	В	Α	=	A	Α	ţ	В	В	=	В	В	=	В
ш	Ⅲ財務内容の改善に関する事項																
VII	その	他業務運営に関する重要	事項														
	18	適正な資産管理等	В	=	В	В	Ш	В	В	-	В	В	11	В	В	=	В
	19	危機管理対策、社会的責任	В	=	В	В	II	В	В	II	В	В	Ш	В	В	Ш	В
	20	内部統制・コンプライアンス	В	=	В	В	=	В	В	=	В	В	Ш	В	В	=	В
		評価合計	S:3個 A:8個 B:9個		S:2個 A:8個 B:10個	S:3個 A:9個 B:8個		S:2個 A:9個 B:9個	S:3個 A:9個 B:8個		S:2個 A:9個 B:9個	S:3個 A:10個 B:7個		S:3個 A:8個 B:9個	S:3個 A:8個 B:9個		S:3個 A:7個 B:10個

	自己評価 (産技研)	評価結果 (東京都)	自己評価と評価結果の乖離
R3	S:3個 A:8個 B:9個	S:2個 A:8個 B:10個	S⇒A評価:1項目 A⇒B評価:1項目
R4	S:3個 A:9個 B:8個	S:2個 A:9個 B:9個	S ⇒ A 評価: 1 項目 A ⇒ B 評価: 1 項目
R5	S:3個 A:9個 B:8個	S:2個 A:9個 B:9個	S ⇒ A 評価: 1 項目 A ⇒ B 評価: 1 項目
R6	S:3個 A:10個 B:7個	S:3個 A:8個 B:9個	A ⇒ B評価: 2 項目
見込	S:3個 A:8個 B:9個	S:3個 A:7個 B:10個	A ⇒ B評価: 1 項目

項目1 技術相談

令和6年度業務実績評価

見込み業務実績評価

評価 B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 職員の専門的な知識を活用し、利用者ニーズに応えた技術相談を着実に実施 している。
- ウェブサイトから技術相談ができるチャットボットを導入し、簡易的な相談 については24時間365日対応することで、利用者の利便性を向上させている。
- チャットボットのQ&Aを構築する際に、これまで蓄積してきた技術相談の データを活用している。
- ⇒ 引き続き、相談事例のデータの蓄積と分析を行い、それを活用することで、 効率的かつ効果的な相談業務を推進していくことが望まれる。

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

■ デジタル媒体を活用した技術相談実施率は4年度目に中期計画の目標を達成

	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施率(%)	50	45	38	40	50

- デジタル媒体を活用した技術相談を推進する取組として、バーチャル技術相 談や簡易技術相談チャットボットなどを導入した。
- 利用者アンケートに基づく技術相談の満足度は、毎年度96%以上の高い水準 を維持している。
- ⇒ 相談内容や支援実績に関するデータの蓄積と分析により、技術支援から研究 開発まで、都産技研の業務運営全体の質の向上に活用することが望まれる。

項目2 依頼試験、機器利用

令和6年度業務実績評価

A(年度計画を上回って実施している)

■ 利用件数が年度計画目標値の27万件を上回り、かつ、前年度を上回る実績と なった。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
依頼試験(件)	113, 408	104, 556	120, 657	119, 224	457, 845
機器利用 (件)	131, 623	148,001	153, 431	164, 680	597, 735
合計 (件)	245, 031	252, 557	274, 088	283, 904	1, 055, 580

- 機器利用システムの導入を、多摩テクノプラザに加えて本部でも開始し、対 象機器を拡大することにより、利用者のサービス向上を図っている。
- 利用者ニーズに応えて試験項目の見直しを随時実施し、新たな試験項目を29 項目追加した。
- ⇒ 中小企業の利用ニーズや技術動向を捉え、試験項目の追加や、機器利用の利 便性を高める取組などにより、技術支援の質が一層向上することを期待する。

見込み業務実績評価

A (中期目標の達成状況が良好である) 評価

■ 依頼試験及び機器利用の合計利用件数は、初年度は新型コロナ感染症の影響 で大きく落ち込んでいたが、その後、中小企業の利用ニーズの増加に対応する ことで、中期計画目標値に対して81%の達成度となっている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
依頼試験 (件)	113, 408	104, 556	120, 657	119, 224	457, 845
機器利用 (件)	131, 623	148, 001	153, 431	164, 680	597, 735
合計 (件)	245, 031	252, 557	274, 088	283, 904	1, 055, 580

- 計量法に基づく試験所認定の対象となる測定分野を拡充し、質の高い品質証 明を求める試験のニーズに応えている。
- 利用者アンケートに基づく依頼試験及び機器利用の満足度は、いずれも毎年 度 97%以上の高い水準を維持している。
- ⇒ 高度化している技術支援ニーズや、これまで取り組んでいない新たな技術分 野に対応した、依頼試験・機器利用の充実を期待する。

項目3 オーダーメード型技術支援

令和6年度業務実績評価

A(年度計画を上回って実施している)

■ オーダーメード型技術支援によって製品化・事業化に至った件数は、年度計 画目標値の25件を超え、かつ、4年間で最も多い件数となった。

製品化・事業化	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
に至った件数(件)	120	30	20	22	31

- 年間の支援実績は前年度より5%増え、中小企業の個別のニーズに寄り添っ たきめ細かく柔軟な支援により、技術課題の解決や試作開発に貢献している。
- 製品開発においては、複数の部署が様々な観点による多面的な支援を行い、 継続して改良を重ねることで販路拡大に貢献している。
- ⇒ 中小企業の個別のニーズに沿った柔軟な支援によって、多くの製品化・事業 化の実現に貢献することを期待する。

見込み業務実績評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である) 評価

■ 支援を利用して製品化又は事業化に至った件数は、中期計画目標値に対して 86%の達成度となっている。

製品化・事業化に	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
至った件数 (件)	120	30	20	22	31	103	

- 様々な支援メニューを組み合わせることで、製品開発や生産工程改善、人材 育成など、個々の中小企業が直面している固有の技術課題の解決に向けた柔軟 な支援を展開している。
- ⇒ 開発型中小企業、スタートアップに対する、企画・設計から試作・製品化ま で、一貫した技術・製品開発の支援の強化が望まれる。

項目4 基盤研究

評 価

令和6年度業務実績評価

S(年度計画を大幅に上回って実施している) 評価

- 目指すべき研究の方向性を明確化した上で、57 テーマの研究を着実に実施し ている。
- 基盤研究の成果をもとに、支援事業や共同研究に発展した件数及び外部資金 導入研究に採択された件数の合計が、4年間で最も多い件数となった。

発展・採択	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 (件)	135	31	22	32	37

- 分野を横断する技術課題に対する研究を推進するなど、研究活動を活性化さ せることで、学会等で高い評価を受けた先進的な研究成果が生み出されている。
- ⇒ 研究の目指す方向性を明確にした上で研究テーマを審査・選別していること で、優れた技術シーズが蓄積され、多くの成果に結びついていることが大いに 評価できる。

見込み業務実績評価

評価 A (中期目標の達成状況が良好である)

■ 基盤研究の成果をもとに、支援事業や共同研究、外部資金導入研究に発展し た件数は、中期計画目標値に対して90%の達成度となっている。

	発展・採択	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
ı	件数(件)	135	31	22	32	37	122

- 研究開発戦略に基づき、各研究テーマを「東京の産業を牽引する研究」「創出 する研究」「支える研究」に分類して、目指す方向性を明確化した上で多様な研 究を実施した。
- 組織の垣根を乗り越えて、複数の技術分野を横断したチームを構成して課題 解決を目指す「協創的研究」を継続的に実施し、今後、新製品開発への活用が 期待される研究成果を生み出している。
- ⇒ 中小企業が直面している課題の解決に資する研究から、社会課題の解決につ ながる先導的な研究まで、様々な研究を効果的に推進することで、中小企業や スタートアップへの支援が充実強化されることを期待する。

項目5 共同研究

令和6年度業務実績評価

評価 A(年度計画を上回って実施している)

■ 製品開発を目指す中小企業との共同研究により、15件の製品化・事業化に貢献した。

製品化・事業	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
化件数(件)	70	14	15	19	15

- 製造業の現場作業をDXにより効率化する製品など、優れた製品の開発に寄 与している。
- 共同研究終了後の中小企業に対して、製品化に向けた改良が必要な場合に、 継続的に技術支援によるフォローを行っている。
- ⇒ 引き続き、都産技研の研究シーズを活かした共同研究を積極的に進め、中小 企業の製品化・事業化を後押しすることを期待する。

見込み業務実績評価

評 価 A (中期目標の達成状況が良好である)

■ 共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数は、中期計画目標値に 対して90%の達成度となっている。

製品化・事業化に	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
至った件数(件)	70	14	15	19	15	63

- 共同研究終了後もフォローを継続し、開発した製品の評価試験や改良に関する支援を行うことで、販売促進を後押ししている。
- ⇒ 引き続き、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業やスタートアップに対して、都産技研が蓄積してきた技術シーズと高度な専門技術を活用した共同研究を積極的に展開し、製品化・事業化に貢献していくことを期待する。

項目6 外部資金導入研究・調査

令和6年度業務実績評価

評価

S(年度計画を大幅に上回って実施している)

■ 外部資金導入研究の採択件数は、前年度と同数の高い水準を維持している。

採択件数	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(件)	140	30	36	50	50

■ 国立研究開発法人による事業規模の大きい提案公募型研究の獲得などにより、歳入総額は第三期に比べて高い水準を維持している。

歳入総額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(百万円)	257	362	355	265

- 外部資金を活用した企業や大学との共同研究が、社会的にも注目される優れた開発成果につながっている。
- ⇒ 提案公募型研究の採択率を上げるために組織的な取組を行うことで、採択件数を伸ばし、中小企業の先進的な製品化・事業化に貢献していることが大いに評価できる。

見込み業務実績評価

評価

S(中期目標の達成状況が極めて良好である)

■ 外部資金導入研究の採択件数は、4年度目に中期計画の目標を達成した。

採択件数	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
(件)	140	30	36	50	50	166

■ 外部資金導入研究により都産技研が受け入れた歳入総額は、第三期中期目標期間の実績を上回る高い水準となっている。

歳入総額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(百万円)	257	362	355	265

- 提案公募型研究の新規採択を増やすために、所内の指導体制や研修の充実、 応募実績の無い外部資金の職員への周知など、組織を挙げての取組を行ってい る。
- ⇒ 外部資金を積極的に獲得することで、都産技研の研究の幅を広げ、質を高めてきたことは高く評価できる。

今後も、外部資金を活用した中小企業等との共同研究や受託研究により、先進的な新技術・新製品開発を推進していくことを期待する。

項目7 知的財産

評 価

令和6年度業務実績評価

A(年度計画を上回って実施している) ■ 保有知的財産の中小企業への実施許諾を新たに9件行い、着実に実績を伸ば している。

実施許諾件数	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(件)	35	17	12	12	9

- 中小企業に対して、都産技研の知的財産の活用を積極的に提案し、実施許諾 を行うことにより製品開発につなげている。
- 将来の中小企業への実施許諾を見据え、知的財産権の出願を精査するととも に、保有知的財産権の見直しを行うことで、適切な知財管理を行っている。
- ⇒ 都産技研の研究成果が中小企業の新技術・新製品開発につながるよう、効果 的・効率的な知的財産の取得と実施許諾を促進することを期待する。

見込み業務実績評価

A (中期目標の達成状況が良好である) 評価

■ 知的財産権を実施許諾した件数は、3年度目に中期計画の目標を達成した。

実施許諾	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
件数(件)	35	17	12	12	9	50

- 職務発明審査会において、将来、中小企業への実施許諾につながる可能性の 高い研究成果を抽出、評価した上で、知的財産化を推進している。
- ⇒ 有望な技術シーズを生み出し、知的財産権として確保することで、多くの共 同研究等に活用していくことを期待する。

項目8 新産業創出支援

令和6年度業務実績評価

S(年度計画を大幅に上回って実施している)

- 共同研究による製品開発支援によって、工場の効率化・省人化を可能とする AIによる生産設備一括監視システムや、様々な現場での活用が期待されるロ ーカル 5 G対応の小型ウェアラブルカメラなど、先端技術の社会実装に貢献し ている。
- 5G、IoT、ロボット技術に関する支援拠点であるDX推進センターにつ いて、ローカル5G基地局の性能向上や、ドローン検証設備の整備など、拡充 強化を行った。
- 航空機産業への参入支援事業では、試作実証実験の支援を通じて、本事業で 初めて、中小企業連携による航空機部品の米国からの受注・納入が実現した。
- ⇒ AI、5G、IoTや航空機などの、成長産業分野への参入を目指す中小企 業・スタートアップに対して、共同研究や試作支援、試験・評価など多面的な 支援を行うことで、新製品や新サービス等の開発につながったことが、大いに 評価できる。

見込み業務実績評価

S (中期目標の達成状況が極めて良好である) 評 価

- 令和2年度に開設したDX推進センターを拠点として、5G、IoT、ロボ ット技術の社会実装に向けた研究開発と技術支援を実施しており、共同研究等 から製品化・事業化に至った件数は18件となっている。
- 航空機産業への参入や販路拡大を目指す中小企業に対して、共同研究や試作 支援を実施しており、米国からの航空機部品の受注と納入が実現した。
- ものづくりベンチャーの優れたアイデアを選出し、試作支援やピッチコンテ ストを通した事業化支援を行うことで、製品化や法人化につなげている。
- ⇒ DX推進センターや航空機産業支援室などを拠点として、多くの中小企業や スタートアップに対して支援を展開し、製品化・事業化に貢献してきたことは 高く評価できる。

引き続き、今後市場規模が拡大すると見込まれる成長産業への参入に挑戦す る中小企業やスタートアップに対して、支援を推進していくことを期待する。

項目9 社会的課題解決支援

令和6年度業務実績評価

評 価 A(年度計画を上回って実施している)

- 輸入小麦の価格高騰に対応するため、中小企業との共同研究により、米粉や 大麦等を用いた代替食品の製品化を支援している。
- 水素社会の実現に向けて、中小企業が水素事業に参入できるよう、水素関連 技術に関する基盤研究に着手するとともに、中小企業向けセミナーを開催して 情報提供と普及啓発を展開している。
- 障害者用具・介護機器の開発やサーキュラーエコノミーの実現に資する新技術・新製品開発を目指す中小企業と、9件の共同研究に取り組んだ。
- ⇒ 社会課題の解決に資する分野において活躍を目指す中小企業やスタートアップの新技術・新製品開発に向けて、積極的な支援を展開することを期待する。

見込み業務実績評価

評価

S(中期目標の達成状況が極めて良好である)

- プラスチック代替、フードテック、サーキュラーエコノミー、障害者の活発 な活動、介護環境の改善といった、社会課題の解決に資する研究開発に取り組 み、中小企業の製品化・事業化を促進している。
- ヘルスケア産業支援室を拠点として、動物実験代替技術などに関する基盤研究に取り組むとともに、化粧品や食品関連企業のニーズに対応した機器整備を行い、支援体制を強化することで、技術支援の実績を伸ばしている。
- ゼロエミッションに資する水素エネルギーの活用を促進するために、調査と 基盤研究に取り組むとともに、水素関連事業への参入に関心を持つ中小企業向 けのセミナーを開催し、情報発信と普及啓発を行った。
- ⇒ 都産技研の支援によって、様々な社会的課題に対応した分野において、多くの新製品、新サービスの開発につながったことは高く評価できる。

今後は、将来的な社会動向や技術動向を見据えて優れた技術シーズを蓄積するとともに、社会的課題の解決に資するイノベーションの担い手となる中小企業やスタートアップの輩出を目指した取組を期待する。

項目10 オープンイノベーション

令和6年度業務実績評価

評 価

B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 連携協定を締結している行政機関や金融機関と連携したビジネスマッチング 会を主催し、出展企業と来場者とのマッチングの機会を創出している。
- 異業種交流グループ及び技術研究会の結成や活動に対する支援を通じて、会員企業による共同開発や受注などの企業間連携の成果につながっている。
- 都産技研の職員が行政機関や中小企業支援機関、商工団体等が実施する審査 会等の審査員となり、技術面での審査を担うことで、それらの機関を通じた中 小企業支援に貢献している。
- ⇒ 引き続き、多様な支援機関との連携や、企業間連携の活動を支援することで、 中小企業のオープンイノベーションを促進する取組が望まれる。

見込み業務実績評価

評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- ビジネスマッチング会の主催や、異業種交流グループ及び技術研究会の設立 と運営を支援することにより、企業間の連携を促進する取組を行っている。
- 金融機関や都内外の自治体と連携して、セミナーや相談会への参加、都産技研のPRなど、利用拡大を図るための取組を実施している。
- ⇒ 中小企業やスタートアップ、大学等の交流連携を支援し、協業や共同開発を 促進するなど、オープンイノベーションの輪を広げる取組を強化することが望 まれる。

項目11 製品開発支援ラボ等

令和6年度業務実績評価

評 価

A(年度計画を上回って実施している)

- 製品開発支援ラボの入居企業に対して、依頼試験・機器利用等の技術支援や、 製品PRの場を提供するなど、製品開発を促進するための取組を行っている。
- 様々な媒体や他の支援機関を通したラボのPRと適切な入居審査により、入 居企業の中から社会的に注目される有望企業が輩出され、都産技研の支援を活 用して、18 件の製品化・事業化と24 億円以上の売上を達成している。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
製品化・事業化件数(件)	16	17	19	18
売上 (億円)	20.6	26. 5	21. 2	24. 7

⇒ 新技術・新製品開発や起業・第二創業を目指す中小企業・スタートアップに 対して、都産技研の資源を最大限活用するとともに、多様な機関との連携によ り、製品化・事業化を支援していくことを期待する。

見込み業務実績評価

評 価

A (中期目標の達成状況が良好である)

■ 24 室ある製品開発支援ラボの入居促進に向けて、SNSの活用や他の支援機関を通したPRを行うことで、年間入居率は96%以上の高い水準で推移している。

年間入居率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(%)	100	100	99. 6	96. 3

- 入居企業に対する技術支援や共同研究、イベント出展支援等を通して、製品 化・事業化に貢献している。
- ⇒ 製品開発支援ラボを拠点として、中小企業やスタートアップの新技術・新製品開発に対する支援を展開するとともに、開発製品のPRなど、販路開拓につながる取組を行うことを期待する。

項目12 海外展開

令和6年度業務実績評価

並 布

A(年度計画を上回って実施している)

- 広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) による、海外の法規制や 国際規格に関する相談等を通じた情報提供を行うほか、自動車部品の輸出促進 に関するセミナーと相談会を開催した。
- これらの取組により、中小企業の海外展開に寄与した件数は、年度計画目標値を上回る高い実績をあげている。

海外展開に寄与した件数	年度計画	令和6年度
(件)	24	52

- バンコク支所は、公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所の隣室に 移転することで利用者の利便性を向上させるとともに、公社と連携した支援の 件数を伸ばしている。
- ⇒ 海外の法規制や国際規格に関する相談に対応するとともに、国際情勢の変化 に対応した最新動向に関する情報提供を行い、中小企業の海外展開への一層の 支援強化を期待する。

見込み業務実績評価

評 価

A (中期目標の達成状況が良好である)

■ 中小企業の海外展開に寄与した件数は、3年度目に中期計画の目標を達成した。

海外展開に寄与	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
した件数(件)	120	30	53	55	52	190

- 海外の法規制や国際規格への適合性などに関する技術相談や、セミナー、ウェブサイトによる最新情報の提供を着実に実施している。
- バンコク支所における技術相談や実地技術支援の件数は、初年度以降、毎年 度増加している。

技術相談·実地技術支援	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績(件)	123	247	416	434

⇒ 国際規格などに関する技術相談や情報提供を継続するとともに、規格や規制 に適合した製品開発や評価試験に力を入れることで、中小企業の海外展開を一 層促進していくことを期待する。

評価

項目13 支所における支援

令和6年度業務実績評価

A(年度計画を上回って実施している)

- 各支所において、それぞれの技術的な特性と強みを生かした技術支援や共同 研究を行うことで、多様な製品の開発に貢献している。
- 多摩テクノプラザにおいて、多摩地域の商工団体や信用金庫との連携を強化する取組を行うことで、それらの団体と並走した中小企業への技術支援を行っている。
- 墨田支所と食品技術センターが連携し、感性工学と微生物関連技術の相乗効果を発揮することで、製品開発に貢献している。
- ⇒ 支所の所在地域の産業特性や中小企業ニーズを的確に捉えた上で、各支所が、 その強みを活かした支援の充実に取り組むことを期待する。

見込み業務実績評価

評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- 都産技研の支所は、本部と機能分担しつつ相互に連携することで、所在地の 多摩地域、城東地域及び城南地域等の産業特性に応じた、特色ある技術支援を 展開している。
- 多摩テクノプラザにおいてはモビリティ産業支援、城南支所においては精密 加工支援に関する機器整備などの支援体制の強化を行っている。
- 墨田支所では、においなど感性工学に関する研究で得た知見を活かして、中 小企業の製品開発支援を行っている。
- ⇒ 支所の特性と強みを活かした、地域に根差した企業密着型支援や、専門技術 分野に特化した高度な技術支援など、支所の人的・物的資源を最大限に活用し た支援体制の強化が望まれる。

項目14 食品産業への支援

令和6年度業務実績評価

評価 B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 食品技術センターの有する食品加工技術と本部のバイオ分野等の工業技術と の相乗効果を発揮した技術支援を行っている。
- 食品加工に関する基盤研究の成果を活用した、中小企業との共同研究や技術 支援により、地域特産品等の開発に貢献している。
- 都の農林水産振興部門と連携し、農業振興をテーマとした講習会等で、農産 物加工や品質管理に関する講義を行っている。
- ⇒ 食品技術センターが本部や他支所と連携し、食品加工技術と工業技術を組み 合わせることによって、食品産業における付加価値の高い製品開発支援を推進 することを望む。

見込み業務実績評価

評 価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- 食品技術センターとバイオ技術部門との連携強化や、工業技術を活用した食品開発に取り組むなど、食品技術センターの統合の効果が現れている。
- 都の農林水産業振興部門との連携を継続し、地域資源を活用した特産品の開発等に貢献している。
- ⇒ 食品技術センターが、食料安定供給や食品ロス削減に資するフードテック分野から、地域振興に貢献する地域特産品の開発まで、食にまつわる幅広い支援の拠点となることが望まれる。

項目15 産業人材の育成

令和6年度業務実績評価

評 価 B(名

B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 技術セミナーや実習を伴う講習会を、リアル方式とオンライン方式の特性を 踏まえて実施することで、多くの受講者の利用につなげている。
- 音声読み上げソフトの活用拡大など、オンデマンド配信セミナー受講者の利便性の向上を図った。
- 都産技研への研修学生の受け入れや、大学・各種団体等への職員の講師派遣 を着実に実施し、次世代の技術人材の育成に貢献している。
- ⇒ 技術セミナー・講習会については、中小企業のニーズを踏まえた実施手法や 内容の見直しを継続することで、多くの方に質の高い支援が提供されることを 望む。

見込み業務実績評価

評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- 技術セミナーや実習を取り入れた講習会について、社会動向や受講者のニーズを踏まえ、リアル開催とライブ配信、オンデマンド配信等の最適な手法を用いて実施している。
- 大学、高等専門学校等からの研修生の受け入れや、学術団体や業界団体等へ の講師派遣を、継続的に実施している。
- ⇒ 最新の技術情報の提供に加え、企業の固有技術に関するレベル向上や、次世 代の技術者等への技術承継など、中小企業が置かれている個別の課題に対応し た人材育成の展開を望む。

項目16 情報発信の推進

令和6年度業務実績評価

評価

B(年度計画を概ね順調に実施している)

■ オンラインによる研究発表会等の実施率及び広報誌等の紙媒体のデジタル化率は、ともに前年度に引き続き中期計画の目標を達成している。

	中期計画目標	令和6年度
オンラインによる研究発表会等実施率 (%)	50	79
広報誌等の紙媒体のデジタル化率 (%)	80	94

- ウェブサイトのリニューアルによってアクセシビリティを向上させるなど、 利用者目線での効果的な情報発信の取組を実施している。
- 都産技研の研究成果が共同研究等に活用されることを促進するため、研究発表会の実施方法の見直しに取り組んでいる。
- ⇒ 都産技研の一層の利用促進につながるよう、様々な広報媒体の活用や積極的な中小企業との交流により、支援内容や研究成果等を効果的に発信することが望まれる。

見込み業務実績評価

評 価

A (中期目標の達成状況が良好である)

■ オンラインによる研究発表会等の実施率及び広報誌等の紙媒体のデジタル化率は、中期計画目標値を上回っている。

	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オンラインによる研究 発表会等の実施率 (%)	50	95	69	88	79
広報誌等の紙媒体の デジタル化率(%)	80	80	86	84	94

- オウンドメディアに加えて、YouTube、X(旧Twitter)、noteなども活用した、効果的な情報発信を推進している。
- 令和3年度に開催した設立100周年記念式典や、それを契機に始めた、過去に都産技研を利用して優れた業績を上げている中小企業を表彰する事業など、プレゼンスの向上に資する取組を展開している。
- ⇒ 未利用企業層にも届く戦略的な広報展開を行うことにより、都産技研のプレゼンスを向上させ、さらなる利用促進が図られることを期待する。

評価

項目17 組織体制及び運営、効率化、経費節減

令和6年度業務実績評価

B(年度計画を概ね順調に実施している)

■ 職員研修のデジタル化や会議等のペーパーレス化を着実に推進している。

	中期計画目標	令和6年度
職員研修におけるデジタル化実施率(%)	60	76
会議等のペーパーレスでの開催率 (%)	80	88

- 職員のボトムアップによる、DXを活用した業務効率化を実現するためのプ ロジェクトを3件実施し、業務改善の取組を推進している。
- 優秀な職員を確保するため、職員採用ウェブサイトのリニューアルなど、採 用活動を強化する取組を実施している。
- ⇒ 組織横断的な柔軟な組織運営と業務の効率化を通した、中小企業支援サービ スの向上が望まれる。

見込み業務実績評価

■ 職員研修におけるデジタル化実施率及び内部の会議等のペーパーレスでの開 催率は、中期計画目標値を上回っている。

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

	中期計画目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員研修における デジタル化実施率(%)	60	78	83	74	76
会議等のペーパー レスでの開催率 (%)	80	78	82	91	88

- 中小企業の支援ニーズに的確に対応できる効果的な執行体制を確保するた め、組織再編や人事制度の改正を行うほか、研修や他機関への出向、社会人博 士課程への派遣などを通じて人材育成に取り組んでいる。
- デジタル化推進室を設置し、利用者の利便性向上、業務の効率化につながる 様々な取組を推進している。
- ⇒ 社会経済動向や中小企業のニーズの変化に即応した研究開発と技術支援を行 うことができるよう、柔軟かつ機動性の高い組織運営及び人材の確保・育成が 望まれる。

項目18 資産の適正な管理運用等

令和6年度業務実績評価

B(年度計画を概ね順調に実施している) 評価

- 利用率の低い試験機器の活用促進策の検討や、将来の機器更新計画の参考と するため、機器の利用実績を把握する取組を実施している。
- ゼロエミッション化に資する施設運営を行うため、太陽光発電設備や電気自 動車用急速充電設備の整備を行った。
- 老朽化が始まっている本部等の施設や設備について、計画的な整備や修繕を 実施している。
- ⇒ 引き続き、支援業務の基盤となる施設・設備・試験機器の計画的な修繕や更 新を進めていくことが望まれる。

見込み業務実績評価

評価

評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- 資金の運用管理や、施設・設備の計画的な修繕・整備を適切に行っている。
- 公的な試験機関としての信頼性を保つため、試験機器の保守・校正を適切に 実施している。
- ⇒ 都産技研の研究開発や技術支援の基盤となる施設、設備、機器等を適切に維 持管理するとともに、技術動向の変化も考慮した計画的な試験機器の更新整備 が望まれる。

項目19 危機管理対策、社会的責任

令和6年度業務実績評価

評価

B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

評 価 B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 業務運営におけるクラウドサービスの活用拡大に対応し、情報セキュリティ 対策の強化を行っている。
- 8年連続で、省エネ法に基づく優良事業者評価制度における最上位評価を受けている。
- ⇒ 情報セキュリティを始めとする危機管理対策や環境に配慮した業務運営を推進していくことが望まれる。
- 災害対策や化学物質等規制物質の管理に加え、テレワークに対応した情報セキュリティや安全保障輸出管理などの新たな課題に対しても、適切に対応している。

見込み業務実績評価

- エネルギー消費を毎年度低減させており、また、太陽光発電設備や電気自動 車用急速充電設備を整備するなど、環境負荷の低減に配慮した業務運営を行っ ている。
- ⇒ 公設試としての信頼を維持するため、災害時対応や情報セキュリティを始め とする危機管理対策に力を入れるとともに、環境に配慮した業務運営を推進さ れることを望む。

項目20 内部統制・コンプライアンス

令和6年度業務実績評価

見込み業務実績評価

評 価 B(年度計画を概ね順調に実施している)

- 内部統制関連規程の点検・整備など、内部統制の仕組みを有効に機能させる 取組を着実に実施している。
- 内部監査やコンプライアンスガイドの改訂、職員研修などにより、適正な組 織運営に努めている。
- ⇒ 引き続き、内部統制の取組を通したガバナンス強化とコンプライアンスの徹底が図られることが望まれる。

評 価 B (中期目標の達成状況が概ね良好である)

- 内部統制関連規程の点検・整備等、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。
- 内部監査や、コンプライアンスガイドの策定・改訂、職員研修により、適正 な組織運営に努めている。
- ⇒ 内部統制の取組を着実に実施するとともに、積極的な情報公開を実施することで、ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底が一層図られることを望む。

第五期中期目標について

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 第五期中期目標の本文構成について

- ◎ 「事業目的」に立脚して、本文を構成
- ◎ 評価項目は、技術支援 5、研究開発 6、組織運営等 5 の合計16項目(第四期:20項目)

① 東京の産業を支える技術支援

◆評価項目:5項目

現在直面している課題の解決

- ◆技術相談・依頼試験・機器利用・地域特性等に応じた技術支援(支所における支援)
- ◆海外展開支援 ◆産業人材育成 ◆他の支援機関との連携による包括的支援
- ◆**受託技術支援【強化】**(オーダーメード型技術支援を発展させ、柔軟かつ重点的に支援)

② 東京の産業を活性化させる研究開発

◆評価項目:4項目

一歩先を見据えた課題の克服

- ◆基盤研究 ◆中小企業等との共同研究 ◆知的財産の取得、活用等
- ◆**オープンイノベーション促進【強化】**(中小企業・スタートアップ等の交流連携支援)

③ 東京の産業の未来を拓く研究開発

◆評価項目:2項目

イノベーションの喚起・促進

- ◆都政課題・社会課題解決に向けた技術的知見の蓄積【強化】
 - ・「2050東京戦略」が目指す社会像からのバックキャスト
- ◆革新的な技術・サービスの創出に繋がる研究開発
 - ・都政・社会課題解決に資するテーマでの中小企業等との協働によるイノベーション創出

※外部資金導入研究の実績については、内容に応じて、②③の柱でそれぞれ評価

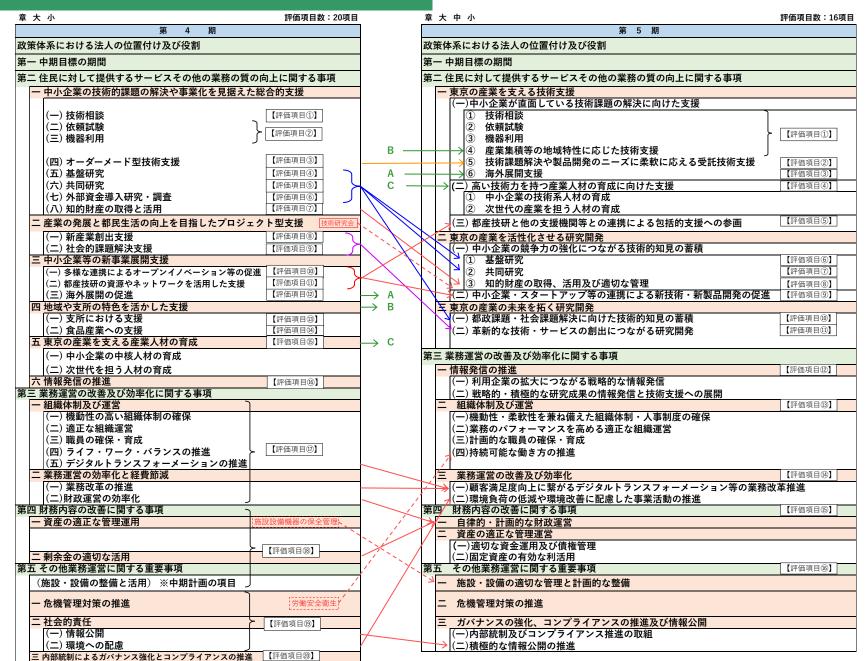
④ 組織運営等

◆評価項目:5項目

支援の基盤となる体制確保

- ◆情報発信(利用企業の拡大) ◆組織体制・運営(職員の確保・育成、DE&I等)
- ◆業務運営の改善・効率化 (DX推進、環境経営等) ◆自律的・計画的な財務運営
- ◆ その他業務運営(危機管理、ガバナンス、コンプライアンス)

第五期中期目標本文の構成(第四期との比較)



【本文構成のアウトライン(章立ての大枠)の基本的考え方】

- ◆中小企業・SUの**支援のフェーズ**に従って、都産技研の**ミッション**を明確化
- ◆情報発信を、**全ての取組**に関して展開すべき**重点戦略項目**と位置付けて強化

「事業目的」に立脚した戦略的・目的志向型の体系

① 産業を**支える**技術支援

- <中小企業・SUが**現在直面**している**課題の解決**>
- ② 産業を活性化させる研究開発
- <中小企業・SUが乗り越えようとする**一歩先**を見据えた**課題の克服**>
- ③ 産業の未来を拓く研究開発
- <中小企業・SUが担い手となるイノベーションの喚起・促進>
- ◎ 情報発信の推進 <戦略的広報によるプレゼンス向上、効果的な成果発信による利用企業の裾野拡大>

(参考)第4期 :「事業手法」で分類した支援メニューリスト型の体系

- ① 総合的支援(技術支援、研究開発) ② プロジェクト型支援(特定運営費事業)
- ③ 新事業展開支援(他機関との連携、海外展開支援等)
- ④ 支所・食品技術センターによる支援 5 産業人材育成 6 情報発信

●令和7年度試験研究分科会開催スケジュール

	第1回	第2回	第3回	第4回	評価委員会全体会 (親会)
日程	6月27日(金)	7月7日(月)、7月8日(火) (持ち回り開催)	7月22日(火)	7月29日(火)	8月7日(木)
	都産技研から業務実績及び 自己評価について報告	都の評価案に対する意見聴 取	委員意見を踏まえた修正評 価案について審議 ⇒分科会意見決定		
②第四期中期目標期間終了時 に見込まれる業務実績評価	同上	同上	同上		評価案についての審議 ⇒全体会意見決定
③第四期中期目標期間終了時 における組織及び業務全般 の検討	_	_		委員意見を踏まえた修正案 について審議 ⇒分科会意見決定	組織・業務全般の検討案に ついて審議 ⇒全体会意見決定
④第五期中期目標	中期目標の方向性について 審議	中期目標の構成案について 意見聴取		委員意見を踏まえた修正案 について審議 ⇒分科会意見決定	中期目標案について審議 ⇒全体会意見決定

この後、12~3月の間に、第5回(第五期中期計画の認可にあたっての意見聴取)、第6回(令和8年度 年度計画の説明)を開催予定

■ 審議事項の内容説明

事項	説明
①令和6年度業務実績評価	都産技研の令和6年度の業務実績についての評価 〔法第28条第1項第1号〕
②第四期中期目標期間終了時 に見込まれる業務実績評価	都産技研の第四期中期目標期間の4年目まで(令和3年度~令和6年度)の実績に基づいた、中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に ついての評価 〔法第28条第1項第2号〕 ⇒③「組織及び業務全般の検討」 及び ④「第五期中期目標 」に反映
	第四期中期目標期間が終了した後も都産技研の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他組織及び業務全般にわたる検討を行い、その 結果に基づき所要の措置を講じるもの 〔法第30条〕 ⇒④「第五期中期目標」と密接に関連
④第五期中期目標	都産技研が令和8年度~令和12年度の5年間において達成すべき業務運営の目標 〔法第25条〕

(注)上表における「法」は「地方独立行政法人法」を指す。